

2005年12月16日

北海道知事 高橋はるみ 様

大規模林道問題北海道ネットワーク
大雪と石狩の自然を守る会 代表 寺島一男
ナキウサギふぁんくらぶ 代表 市川利美
十勝自然保護協会 会長 安藤御史
(社)北海道自然保護協会 会長 佐藤 謙
北海道自然保護連合 代表 寺島一男

**知事として事業の必要性も効果も具体的に説明することが
できないのに、多額の道費負担をしている「緑資源幹線林
道」事業から撤退することを求める申入書並びに再質問書**

当ネットワークでは本年8月23日づけで知事あて、別紙1のとおり「北海道における緑資源幹線林道から撤退することを求める要望書並びに同事業の再評価に関する質問書」を提出し、11月11日づけ別紙2のとおり水産林務部林務局長から回答をいただきました。しかし林務局長からの回答は2ヵ月近くの時日を要したにもかかわらず、11問のうち(4)の一部を除き、いずれも質問の趣旨をそらした抽象的内容で具体的な疑問に答えておらず、説明責任を果たしていません。

8月23日の要望書・質問書は、同日、水産林務部の担当課長に内容を説明のうえ提出したものですから、当方の質問の趣旨が理解されていないとは考えられません。それなのに事業の必要性も効果も具体的に説明できないということは、緑資源幹線林道がすでに大義を失った、惰性的に継続される無駄な公共事業の典型になっているものといわざるを得ません。このような無駄な公共事業によって北海道の自然環境が傷つけられることは、座視することができません。

そもそも緑資源幹線林道(大規模林道)は、いまから40年近くも前の高度経済成長時代に計画された「大規模林業圏開発計画」の幹線林道で、それは、右肩上がりの経済成長の持続と、人工林の積極的な拡大を図る林業政策を前提として計画されたものです。しかしその後の時代の変化で右肩上がりの経済成長は終焉、林業政策も木材生産重視から公益的機能重視へと大転換し、もはや大規模林業圏開発計画が破綻していることは紛れもない事実です。したがって時代に即応しない大規模林道を、緑資源幹線林道と表面的に名前だけ変えても、いまや事業の必要性や効果がないことは歴然としています。

それにもかかわらず北海道は「時代の変化を踏まえた施策の再評価」を主体的に行うこ

となく、しかも北海道の財政状況は極度に悪化し、赤字再建団体への転落が危惧され、人件費削減さえとりざたされている中で、林野庁のおざなりな再評価の結果に盲従し（林務局長の回答内容はまさに盲従です）、総事業費約 1000 億円（既完成部分を含む）、そのうち約 200 億円（既完成部分を含む）もの巨額を北海道費が負担し、惰性的に事業を継続することは、不適切な道政の執行としかいいようがありません。

8月23日づけの要望書・質問書は知事あてに提出したもので、林務局長からの回答を期待したものではありません。しかし11月11日の林務局長からの回答は、はからずも事業担当部局長が、自ら主管する事業の必要性や効果を具体的に説明できない実態を露呈いたしました。したがって今回は林務局長のみならず財政、総合企画部門などを交え、道民に対する透明性を確保しつつ、厳正な再評価を行い、道政の最高責任者である知事が最終判断し、多額の道費負担をしている緑資源幹線林道事業から敢然と撤退するよう、ここに申入れをいたします。

また同時に、8月23日づけの質問事項を改めて再質問いたしますので、今回は質問の趣旨をそらすことなく、知事として早急に説明責任を果たすよう、お願い申し上げます。